

宇都宮市公共施設等総合管理計画  
(概要版)

平成28年5月

宇都宮市

宇都宮市公共施設等総合管理計画  
概要版

目次

- 宇都宮市公共施設等総合管理計画の目的等
- 本市の現状
- 将来更新費用推計と公共施設マネジメントの推進効果
- 全体方針・分野別マネジメント方針
- 公共機能の再編の考え方（イメージ）
- 主な施設群ごとの個別方針・計画の推進

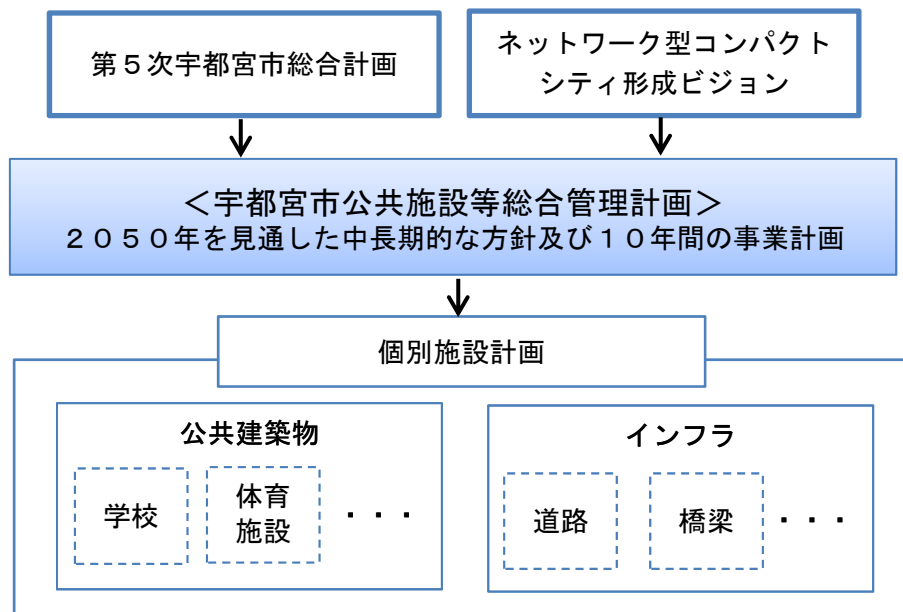
# ■宇都宮市公共施設等総合管理計画の目的等

## 計画の目的

- 公共施設等（建築物・インフラ）の老朽化や、少子・超高齢化、人口減少の進む中においては、公共施設等のサービス・機能の見直しを図りながら、将来にわたり真に必要な公共サービスを提供する必要がある。
- そのため、「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成を見据えながら、公共施設等の長寿命化や再配置・統合・複合化など、限られた資産を最大限有効に活用することにより、サービス・機能の充実を図り、効果的・効率的なサービス提供ができるよう、これからの時代に合った公共施設のマネジメントに取り組む。

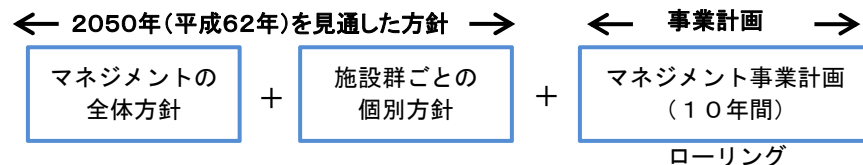
## 計画の位置づけ

- 「第5次宇都宮市総合計画」に掲げられた将来のまちの姿である「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に寄与するため、公共建築物・インフラの維持管理・再編等の中長期的な総合管理を推進するための計画とする。
- 公共建築物及びインフラに関する個別の施設整備等の計画の策定や改定にあたっては、本計画で示す考え方や方針を反映し整合を図ることとする。



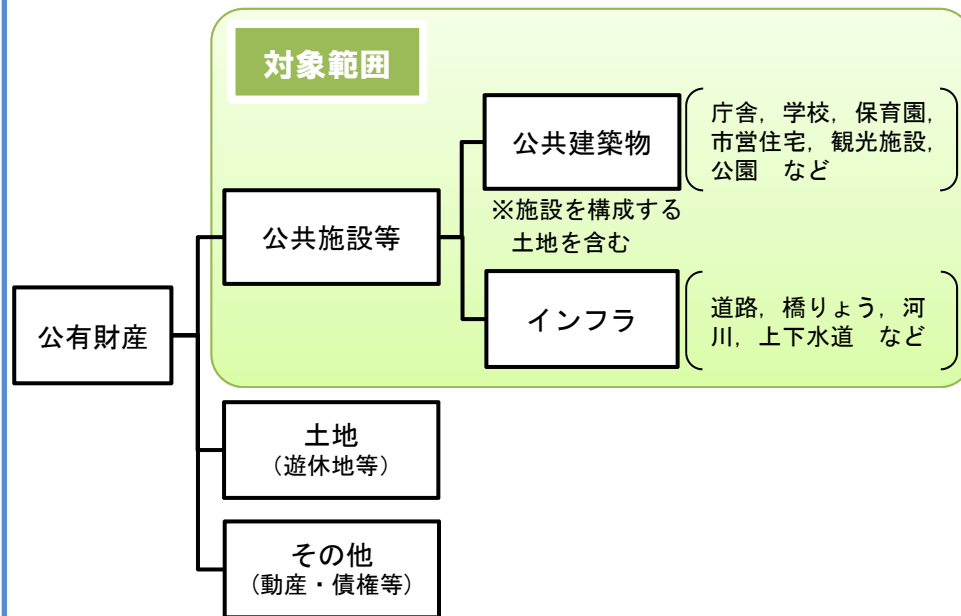
## 計画期間

- 2050年（平成62年）を見通して、マネジメントの全体方針や施設群ごとの個別方針について整理する。
- 併せて、平成28年からの10年間で検討すべき事業計画を整理する。



## 対象範囲

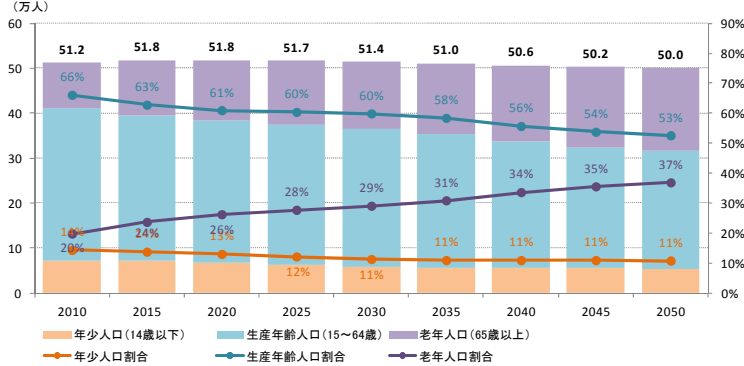
- 本市が保有する公共建築物及び公共施設を構成する土地、インフラ施設（以下、「公共施設等」という。）を対象とする。
- マネジメントの推進にあたり、分野横断的な施設の集約・複合化の検討や、効率的な更新・維持管理を進めるため、公共建築物、インフラそれぞれにおいて、類似機能を有する施設を「群」単位でまとめ「施設群」を設定する。



# ■本市の現状

## 人口の見通し

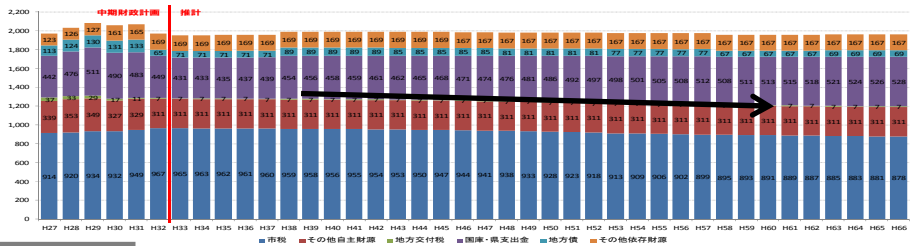
- 総人口は、2017年に約52万人でピークを迎え、その後減少に転じるものの、2050年においても約50万人の人口を確保できると見通している。
- しかし、老年人口（65歳以上）の割合が高まる一方、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の割合は低下することが見込まれる。



## 将来の歳入・歳出の見通し

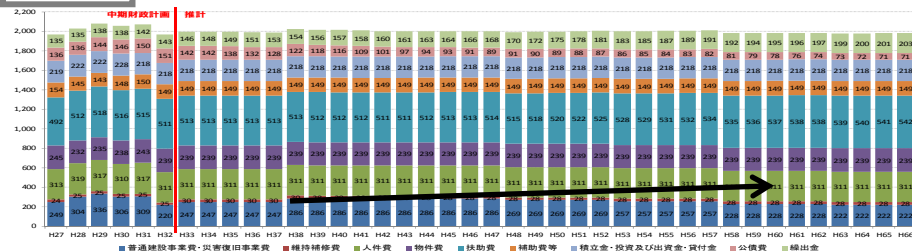
### 歳入

- 生産年齢人口の減少に伴い自主財源は緩やかに減少すると見込まれる。



### 歳出

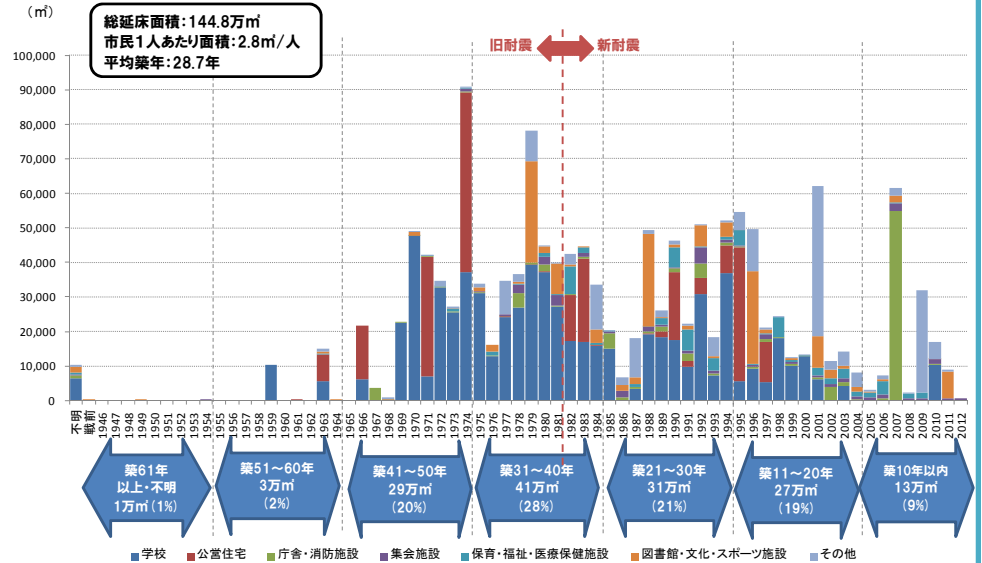
- 老年人口の増加に伴い、扶助費の増加が見込まれる。



## 公共建築物の状況

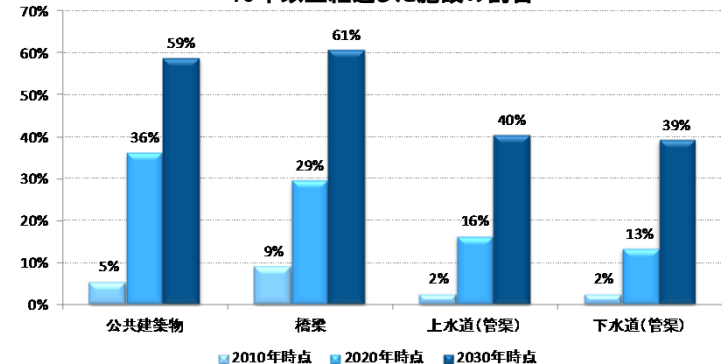
- 本市の公共建築物は、1970年代から整備が進み、70年代後半から90年代後半まで比較的安定的に投資がなされてきた。
- 学校施設（全体の48.1%）及び公営住宅（同16.3%）はストックが多いだけでなく平均築年数も高く、老朽化対策を計画的に進めていく必要がある。

公共建築物の建築年別延床面積



- 40年以上経過した施設の割合を見ると、どの分野でも今後急増し、2030年時点では、公共建築物や橋梁では約6割、下水道・下水道管渠では約4割に達する。

40年以上経過した施設の割合

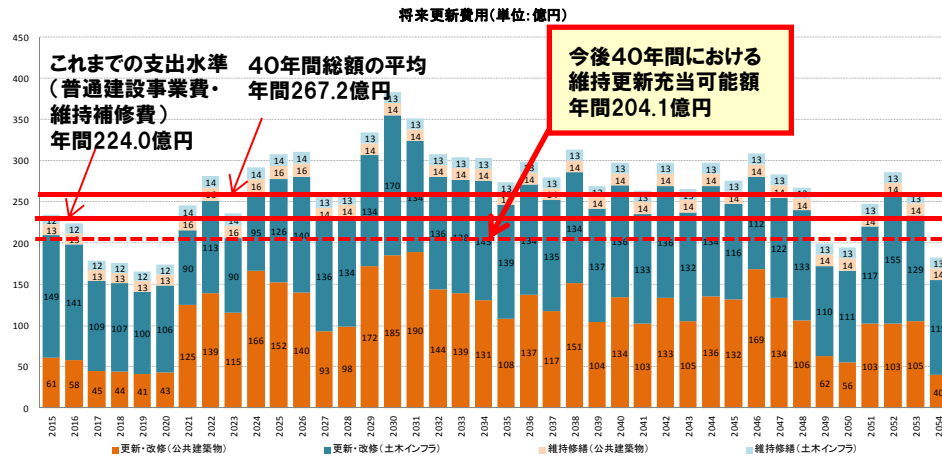


注) 公共建築物は延床面積、橋梁は本数、下水道・下水道管渠は延長ベース。

# ■今後40年間の将来更新費用推計と公共施設マネジメント導入の効果

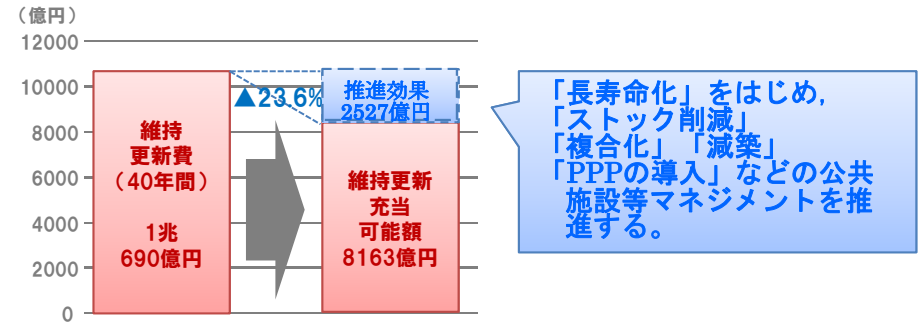
## 将来更新費用の推計

- 今後40年間（2015～2054）における、公共建築物・インフラの維持更新に必要な費用は、約1兆690億円となり、1年あたり約267.2億円に達する見通し。
- 一方、近年の普通建設事業費・維持補修費の支出水準は、1年あたり約224.0億円であり、この水準を維持することを前提とし、さらに、今後40年間の資金収支が均衡となるよう設定すると、今後40年間の維持更新充当可能額は、8,163億円となり、1年あたり204.1億円と見込まれる。
- このため、充当可能額の範囲で維持更新を行っていくためには、約23.6%（約2,527億円）のコストの抑制が必要となる。



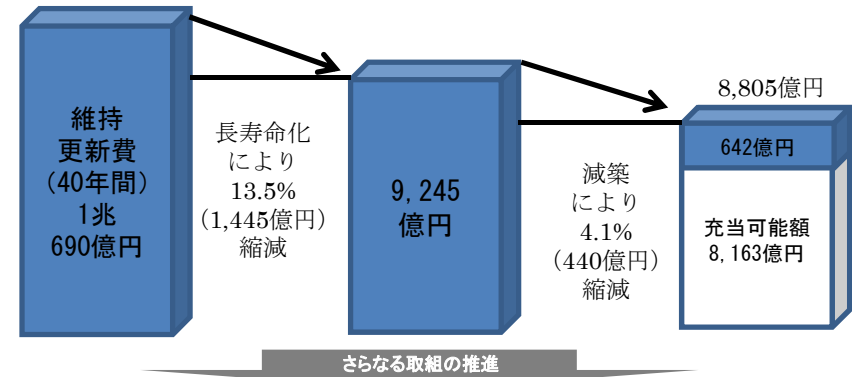
公共建築物、インフラの「長寿命化」の推進を基本とし、そのほか、「ストック削減」、「複合化」、「減築」、「PPPの導入」などを組み合わせ、目標削減額への対応を図る。

## 公共施設マネジメントの推進効果

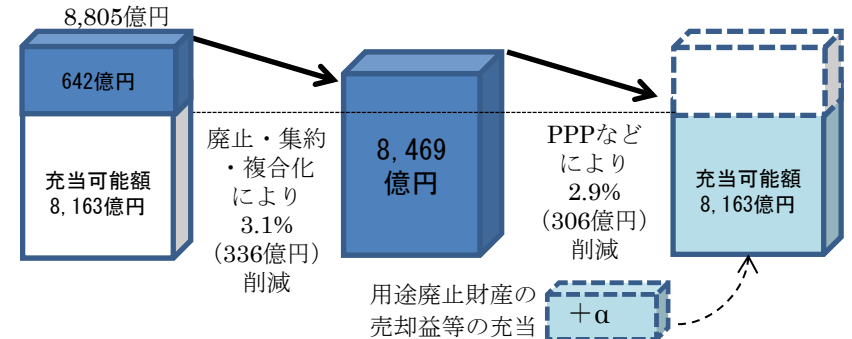


### ■ 公共施設等マネジメントの推進によって期待される効果イメージ

#### ①長寿命化や施設規模の適正化による維持更新費用の縮減



#### ②施設保有量の削減による改修・建替え・維持修繕費用の削減



## ■全体方針・分野別マネジメント方針・計画の推進

### 【全体方針】 ネットワーク型コンパクトシティの形成促進や、人口構造・社会環境変化に対応した公共施設等マネジメントの推進

#### 1 ネットワーク型コンパクトシティの形成を見据えた施設配置等の推進

#### 2 中長期的な視点によるライフサイクルを踏まえた公共施設等の適正管理の推進

#### 3 分野横断的な公共施設等の効果的・効率的な利活用の推進

### 公共建築物マネジメント方針

#### 基本的な考え方

- ネットワーク型コンパクトシティ形成への寄与や人口減少対策との整合を考慮しながら、効果的・効率的なサービス提供を行うため、公共建築物の適正配置、有効活用を推進する。
- 市民サービスや利便性の向上、財政負担の軽減を図るため、公共建築物の総量の抑制に配慮する。
- 施設稼働率の低下など、施設運営の効率化を考慮し、施設規模・機能の適正化、類似機能の統廃合等を検討する。

#### 3つの取組の方向性

- 将来需要に応じた施設整備量の適正化の推進
  - ✓ 公共建築物の更新にあたっては、スクラップアンドビルドの徹底や床面積の縮小、需要が見込まれない場合は廃止などを検討することを基本とする。
    - ・建築物の減築等による規模のスリム化などを行い、改修・維持管理費の削減を図る。
    - ・人口減少等の社会構造変化に応じた整備水準等の見直しを図る。
- 公共建築物の集約化・複合化等の推進
  - ✓ 公共建築物の改修・建替えにあたっては、他の施設や機能との集約・複合化による整備・更新について検討することを基本とする。
    - ・地域の核となるような施設については、建替えの際に周辺の施設機能の複合化や新たなニーズに対応した機能の導入等により、様々なサービスを1箇所で受けられるよう、多機能化を検討する。
    - ・類似機能を有する公共建築物がある場合は、統合・複合化を検討する。
- 管理運営等の効率化の推進
  - ✓ 公共建築物については、利用者ニーズの変化・多様化に対応したサービス内容の見直し、諸室レイアウトや設備の改善等により稼働率の向上を図る。
  - ✓ 更新・改修にあたっては、可能な限り長寿命化の推進に取り組み、高効率設備の導入などによるランニングコストの縮減や、PPPなど民間ノウハウを活用した効率的な管理手法の導入による管理運営の効率化を図る。
    - ・管理運営の民間委託や民間施設の集客力を活用した公共施設への民間施設の導入など、PPPを含めた管理運営や整備手法等を検討する。市でサービス提供を行う必要が低くなっている場合は、廃止や民間等への移管を検討する。
    - ・改修や建替えにあたっては、効率的な連鎖建替の可能性や、将来的な複合化・多機能化を見据えた、汎用性が高い施設整備等について検討する。

### インフラマネジメント方針

#### 基本的な考え方

- インフラは、市民の安全確保を図るため、費用対効果や経済波及効果等を考慮し、整備、更新、維持管理を実施する。
- 更新にあたっては、長寿命化を可能な限り図るとともに、積極的にPPPの推進に取り組むなど、更新、維持管理に係るコストの縮減を図る。
- 人口減少や少子高齢化などに対応した持続可能な都市の形成や、ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けた居住誘導の促進等を考慮し、効率的な整備・更新を実施する。

#### 3つの取組の方向性

- 将来需要を考慮した規模・機能の見直し
  - ✓ 市民生活の安全や利便性の確保、今後の居住継続の必要性など、将来的なインフラ需要を考慮した、インフラ施設の規模・機能の縮小・廃止（更新をしないという判断）を含めた見直しを図る。
- 長寿命化の推進
  - ✓ 各インフラの機能低下時に生じるリスクや影響度などを見極め、インフラの特性に応じて「予防保全」、「事後保全」の手法を適切に使い分け、ライフサイクルコストの最小化と維持管理・更新に要する事業費の平準化を考慮した、適正な維持管理、長寿命化を推進する。
- 計画的・効率的な維持管理の推進
  - ✓ 日常の巡視・点検及び定期点検を確実に実施するとともに、点検結果に基づく健全度評価を行い、その結果を蓄積し計画的・効率的なマネジメントを推進する。
    - ・劣化の進行度合いの把握、将来の劣化予測に基づき、健全性が大きく損なわれる前の適切な時期に対策を講じる。
    - ・更新・維持管理にあたっては、環境負荷の低減やランニングコストの縮減を図るとともに、民間活力の導入などPPPの推進を図る。

#### インフラ健全度評価の設定

- インフラ各施設群において、老朽化の状況等を診断し健全度評価を行い、その結果をデータベースに蓄積し、マネジメントの推進に活用する。
- 健全度や重要度の設定にあたっては、「その機能が停止した場合の影響（リスク・被害等）」や「将来需要の見込み」、「ネットワーク型コンパクトシティ形成への寄与度」などを考慮する。

# ■公共機能の再編の考え方(イメージ)①

## 施設特性別の施設配置の考え方

- 施設の集客・アクセス性を考慮し、「広域的・全市的施設」・「地域サービス施設」・「その他の施設」の3つに分類し、施設配置の考え方を整理する。

### 施設の特性別の施設配置の考え方

分類	特性	施設配置の考え方
広域的・全市的施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市域内外からの集客が見込まれる施設</li> <li>・公共交通や自動車によるアクセスを想定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市の顔としての機能や、市域全体の中核的な機能を有する施設であり、都市拠点ないしその付近に配置する。</li> <li>→ 現在、都市拠点外に立地している場合は、建替の際に都市拠点内への移転を検討する。ただし、現在の立地において、地域の特色づくりや周辺施設との相乗効果の発揮などが想定される場合は必ずしも移転を検討するものではない。</li> </ul>
地域施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内各地域や各地区からの集客が見込まれる施設</li> <li>・公共交通や自動車によるアクセスを想定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主に市内複数地域(地域別構想5地域、地域拠点14地域)内の住民が利用する施設であり、地域拠点もしくは複数地域をまたいで配置する</li> </ul>
地域サービス施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に周辺住民からの集客が見込まれる施設</li> <li>・徒歩や自転車によるアクセスを想定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主に周辺住民が利用する施設であり、学区や自治会ごとに配置する。</li> <li>→ 徒歩や自転車でのアクセスが想定されるため、各施設の配置単位における等距離でのアクセスが可能となる配置単位の中央に配置することが望ましい。</li> <li>→ コミュニティ施設については、人口分布に応じた配置の見直しや、施設の過不足に配慮した配置の検討が必要である。</li> </ul>
その他の施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 集客を想定しない施設(塵芥処理施設など)</li> <li>* その場所でないとならない施設(文化財、史跡など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 集客を想定しない施設(塵芥処理施設など)や、その場所でないとならない施設(文化財、史跡など)については、現在の立地で適切とする。</li> </ul>

具体化

### 市内各施設の施設特性の整理、及び配置単位・配置先

施設特性	広域的・全市的施設	地域サービス施設		その他の施設
		地域施設	コミュニティ施設	
庁舎施設群	本庁舎			
消防施設群	消防局庁舎	消防署・分署	市街地分団・周辺分団	消防倉庫
集会施設群	総合コミュニティセンター、青少年活動センター、まちびあ等	出張所、地区市民センター・地域自治センター、市民活動センター、生涯学習センター	地域コミュニティセンター・コミュニティプラザ	
教育施設群	その他学校、教育センター		中学校、小学校、子どもの家	給食センター
保健福祉施設群	福祉センター、障害者福祉施設、診療所、保健所、保健センター	老人福祉施設(民間含め)	保育所(民間含め)	
図書館・文化・観光施設群	文化会館、美術館	図書館	図書室	文化財・史跡、観光・レク施設
スポーツ施設群	プール	体育館		運動場、冒険活動センター
公営住宅施設群				市営住宅、身障者住宅
公園施設群		総合公園・地区公園	近隣公園	街区公園
その他単独施設				ごみ処理施設、し尿処理施設、下水処理施設、農業集落排水施設、墓地・火葬場など

配置単位	全市	複数地域	複数地域	コミュニティ学区	適宜
配置先	都市拠点	都市マス 地域別構想 5地域単位	地域拠点	配置単位の 中央	特になし

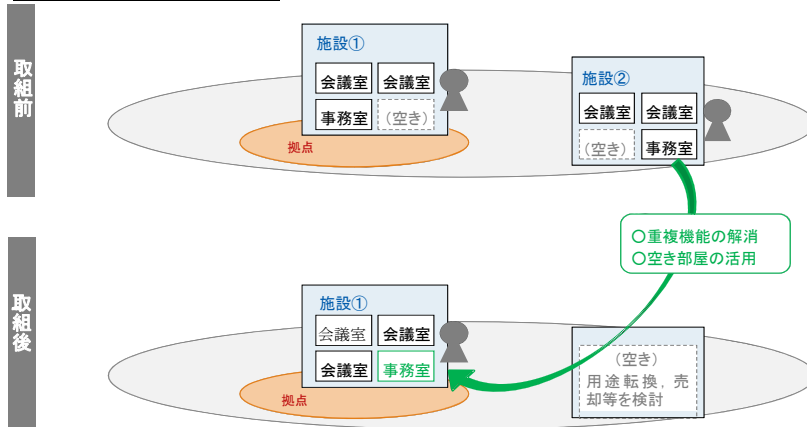
## ■公共機能の再編の考え方(イメージ)②

### 公共建築物の集約化・複合化の考え方

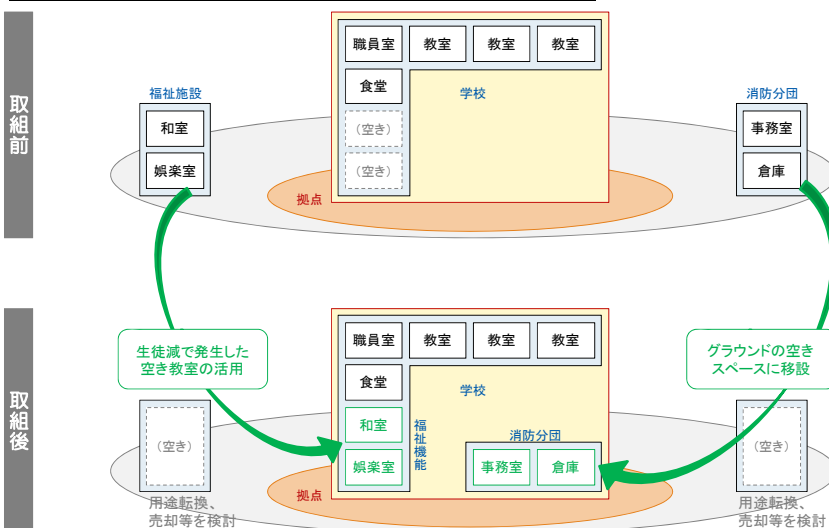
- 公共建築物の改修・建替えにあたっては、建物単体で考えるのではなく、同一施設群内での効果的な更新・整備や、施設群を超えた複合化・多機能化による施設間の相乗効果を創り出すための更新・整備などについて検討する。

#### 集約化・複合化のイメージ

##### ■類似施設の統合の例

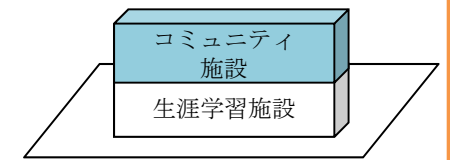


##### ■複合化による供用部分の維持管理費の削減の例

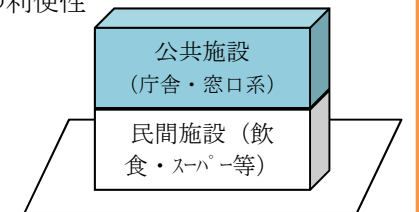


#### 期待される効果

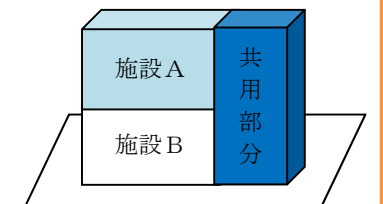
- 機能が類似した施設の複合化による相乗効果  
機能が類似した施設の複合化を図ることで、相乗効果による立地条件の向上や、機能相互に利用率の向上が期待できる。



- 施設利用者の利便性の向上  
施設利用者が、公共施設と民間施設とを併せて利用する需要が見込まれ、利用者の利便性が向上する。



- 一体的整備による施設管理運営コストの削減  
施設の共同利用や維持管理サービスの一体的実施などにより、施設の運営コストの削減が期待できる。  
エレベーター等の共用部分や駐車場等の共同化による施設の延床面積の削減につながる。



## ■主な施設群ごとの個別方針・計画の推進

分類		個別方針	課題	短期(2016~2025)の対応方策	
公共建築物	庁舎施設群	庁舎施設	本庁舎は、都市拠点に立地しており、現在の場所を基本とし、サービス提供を継続する。	業務拡大に伴う執務スペースの確保	一条中学校用途廃止予定地の利活用策のひとつとして、一部機能の移転を検討
	集会施設群	出張所 地区市民センター 地域自治センター 市民活動センター (生涯学習センター)	窓口サービス提供機能については、すべての所管区域単位で確保することを基本とする。なお、現在の施設の機能向上を図りながら、マイナンバー制度の導入やICT化の進展などによる、各種証明書のコンビニ交付等の状況を踏まえ、効率的な市民サービスの提供について検討する。	・老朽化 ・ニーズや社会動向変化	・中央・北・西市民活動センターについては、サービス提供のあり方・改修の方向性について検討 ・出張所等については、各種証明書のコンビニ交付等の状況を踏まえ、窓口サービス提供機能のあり方について検討
		特定分野のコミュニティ施設	・全市的・広域的な施設については、都市拠点など市民のアクセス利便性が高いエリアに配置する。 ・施設が特定の利用者により使用されている場合は、地域への譲渡などの見直しを図る。	・配置位置の改善 ・機能の見直し ・サービス提供主体の見直し	・青少年活動センター、まちづくりセンター(まちびあ)、男女共同参画推進センター・女性相談所については、利便性の向上や効果的なサービス提供を図るため、機能移転・集約・複合化を検討
	環境、生活・衛生等施設群	ごみ処理施設・し尿処理施設・最終処分場	・将来の需要を考慮し、施設の新規整備、統廃合、規模の見直しを図る。	・老朽化 ・整備量・規模の適正化	・北・南清掃センターを集約化し、新たなごみ焼却施設として更新 ・し尿等については、水再生センターにおいて下水処理過程から発生した汚泥と一体処理を実施
インフラ	道路施設群	道路舗装 道路附属物 橋梁	・舗装維持修繕計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減と事業費の平準化を図る。 ・計画的・効果的な橋梁耐震補強の推進と、予防保全型の修繕により橋梁の延命化を図る。	・老朽化 ・更新・修繕の適正化	・ネットワーク型コンパクトシティの形成を見据え、路線の重要度や交通量を考慮した舗装水準の見直しなどを検討 ・「橋梁長寿命化修繕計画」を改定し計画的な維持修繕を推進
	上水道施設群	管路 上水道関連施設	・安全・安心な水道水の安定供給を持続するため、「水道事業アセットマネジメント推進基本計画」に基づき、資産の効果的・効率的な管理を行う。	・老朽化 ・更新・修繕の適正化	・「水道施設再構築基本構想」や「水道管路更新基本計画」に基づき、上水道関連施設規模の適正化、アセットマネジメントを推進
	下水道施設群	管渠 下水道関連施設	・下水道施設全体を把握し、施設機能や財政の健全性を確保するため、「下水道事業ストックマネジメント基本計画」に基づき、を推進し持続可能な下水道事業の実現を図る。	・老朽化 ・更新・修繕の適正化	・「宇都宮市下水道アクションプラン」に基づき、生活排水処理施設の公共下水道への接続時期などを検討

### 計画推進

- ・「公共建築物マネジメント方針」、「インフラマネジメント方針」及び施設群ごとの「個別方針」に基づくマネジメントの推進を図り、公共施設等の適切な保有、効果的な利活用に取り組む。
- ・個別施設の再編等の検討にあたっては、必要に応じて計画の段階から施設所管課や関連計画等の所管課、公有財産関係課において協議を行いながらマネジメントの方向性について検討を行う。
- ・公共施設等に対する需要の変化や今後の社会環境変化の動向を注視するとともに、各施設の取組状況等を踏まえ、計画期間の中間年を目途に本計画の検証、見直しを行う。